

鳥羽志摩記者クラブ
加盟報道機関 各位

令和 2 年 1 0 月 6 日（火）

【照会先】

企画財政課

担当：高浪七重・木下大輔

Tel 0599-25-1227

合同会社 DMM.com と地方創生の推進について包括連携協定を締結 ～鳥羽市初！「地域おこし企業人プログラム」の導入を開始～

● 概 要

合同会社 DMM.com（本社：東京都港区、会長 兼 CEO 亀山敬司、以下 DMM）と三重県鳥羽市（市長:中村 欣一郎、以下「鳥羽市」）は、市民サービスの向上及び市域の成長・発展を図ることを目的として、相互に連携・協力することについて、包括連携協定を締結したことをお知らせいたします。

尚、DMM と自治体との包括連携協定は 4 例目で東海エリアで初めてとなります。

詳しい内容は資料をご確認ください。

● コメント

【合同会社 DMM.com 最高執行責任者 村中 悠介 コメント】

今回の連携協定では、弊社のもつリソースと掛け合わせることで、ぜひ鳥羽市の今後の発展に寄与できればと考えています。また今回は、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」を活用して DMM の社員を鳥羽市へ派遣し、鳥羽市中央公園一帯を活用した健康増進及び地域の活性化に繋がる業務などに従事します。本プログラムの活用は、当社として初の取り組みとなりますが、DMM のノウハウや知見を鳥羽市と共有し、地域のさらなる発展に貢献できればと考えております。

【鳥羽市 市長 中村 欣一郎 コメント】

国の人口予測によると鳥羽市の人口は 2045 年に 9000 人台を切ると予測されていることから、人口に応じたコミュニティや社会基盤の「変化と適応」と市民生活の「幸福実感向上」の両立が求められており、市の根幹に関わる地方創生戦略を早急かつ効果的に進める必要があります。

市の重点施策として、地域共生社会の実現を掲げ、鳥羽中央公園に関するプロジェクトや、とばびと活躍プロジェクト、関係人口創出事業等の様々な施策を展開しておりますが、今回の包括連携協定の締結並びに地域おこし企業人交流プログラムの活用によって、更なる発展を期待しています。

そして合同会社 DMM.com 様と共に地方創生のトップランナーとなれるよう、全身全霊で地域課題に臨みたいと考えております

報道関係各位

2020年10月6日
合同会社DMM.com
三重県鳥羽市

合同会社DMM.comと鳥羽市が包括連携協定を締結

～鳥羽市初！「地域おこし企業人交流プログラム」の導入を開始～

合同会社DMM.com（本社：東京都港区、会長 兼 CEO 亀山敬司、以下DMM）と三重県鳥羽市（市長：中村欣一郎、以下「鳥羽市」）は、市民サービスの向上及び市域の成長・発展を図ることを目的として、相互に連携・協力することについて、包括連携協定を締結したことをお知らせいたします。



DMMは動画配信、FX、英会話、ゲームなど40以上の事業を展開しております。鳥羽市は紀伊半島の東端にある人口約1万8000人の小さな市で、伊勢神宮の来訪者の宿泊地として発展し、豊かな海産物や魅力あふれる観光施設を求めて年間400万人以上の方が訪れる観光地です。今回の包括連携協定では、DMMが培ってきたノウハウやテクノロジーを活用し、新たな産業や事業の創出、地域課題の解決をすることで、鳥羽市全体の地方創生及び地域活性化に取り組んでまいります。

また、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム※」を活用し、DMMの社員を鳥羽市へ1名派遣することで、さらなる官民連携の強化を図ります。

※「地域おこし企業人交流プログラム」とは

地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。

【協定の目的】

DMMと鳥羽市が保有する資源を有効活用し連携することにより、鳥羽市における地方創生に資すること、及び市民サービスの向上を図ってまいります。

【協定に基づく連携事項】

- (1) 鳥羽中央公園及びその周辺や施設の利活用に関すること
- (2) 市民の健康づくりに関すること
- (3) IT技術を活用した市民サービスに関すること
- (4) 産業振興に関すること
- (5) 離島振興に関すること
- (6) 財源確保に関すること
- (7) その他地方創生に資すること及び市民サービスの向上に関すること

【地域おこし企業人交流プログラム 業務内容】

DMMの社員を鳥羽市へ1名派遣し、以下業務に従事いたします。

- (1) 鳥羽中央公園およびその周辺や施設の利活用に関するプロジェクト
- (2) 「とばびと活躍プロジェクト」検討会議への参画
- (3) 生涯いきいき事業の推進
(健康増進、スポーツ、生涯学習推進、ICT教育等の推進)
- (4) 関係人口の創出事業の推進
(とばファンクラブ、ふるさと納税、鳥羽みなとまつり、ワーケーション等の推進)

【地域おこし企業人 片山 尊 プロフィール】

2015年DMM.comに入社。

MVNO事業の企画営業を経験し、複数の新規事業の立ち上げを行う。

2019年より新設された地方創生事業部に参画し、2020年9月より同事業部の事業部長に就任。

山形市や加賀市との包括連携協定締結や、締結後の事業展開も担当。

また、実効的な事業推進を目的とした、鳥羽市ワーケーション等選定委員会メンバーとしても活動している。



【合同会社DMM.com 最高執行責任者 村中 悠介 コメント】

今回の連携協定では、弊社のもつリソースと掛け合わせることで、ぜひ鳥羽市の今後の発展に寄与できればと考えています。また今回は、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」を活用してDMMの社員を鳥羽市へ派遣し、鳥羽市中央公園一帯を活用した健康増進及び地域の活性化に繋がる業務などに従事します。本プログラムの活用は、当社として初の取り組みとなりますが、DMMのノウハウや知見を鳥羽市と共有し、地域のさらなる発展に貢献できればと考えております。

【鳥羽市 市長 中村 欣一郎 コメント】

国の人口予測によると鳥羽市の人口は2045年に9000人台を切ると予測されていることから、人口に応じたコミュニティや社会基盤の「変化と適応」と市民生活の「幸福実感向上」の両立が求められており、市の根幹に関わる地方創生戦略を早急かつ効果的に進める必要があります。

市の重点施策として、地域共生社会の実現を掲げ、鳥羽中央公園に関するプロジェクトや、とばびと活躍プロジェクト、関係人口創出事業等の様々な施策を展開しておりますが、今回の包括連携協定の締結並びに地域おこし企業人交流プログラムの活用によって、更なる発展を期待しています。

そして合同会社DMM.com様と共に地方創生のトップランナーとなれるよう、全身全霊で地域課題に臨みたいと考えております

【取材のお申込み・お問い合わせ先】

・ 鳥羽市

○協定等の全体の事について

企画財政課 担当: 高浪、木下大輔 / TEL : 0599-25-1227 / E-MAIL : iju-teiju@city.toba.lg.jp

○地域おこし企業人交流プログラムについて

生涯学習課 担当: 岩井、中村元気 / TEL : 0599-25-1271 / E-MAIL : sports@city.toba.lg.jp

・ 合同会社DMM.com

広報部 担当: 福田、平 / TEL : 03-5797-8926 / E-MAIL : release-dmm@dmm.com